

# インダストリアル・グローバルユニオン 日本加盟組織協議会の設立について

金属労協 / JCM事務局次長・国際局長 藤富 健一

2017年1月、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（略称：インダストリアル日本加盟協、英語名称：Industrial Japan Liaison Council）

英語略称：Industrial-JLC）が活動を開始した。

2016年12月8日、電機連合会館にて、アトレ・ホイエ インダストリアル本部書記次長を迎え、インダストリアル日本加盟3組織（金属労協 / JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン）の加盟産

結成大会参加者の集合写真



結成大会の様相



日本加盟協・ロゴ

制等について確認した。

今回、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（以下「インダストリアル日本加盟協」）の設立にあたり、その概要についてまとめると同時に、これまでの議論経過と今後の課題について記したい。

アトレ・ホイエ書記次長



別代表者を中心に27名が出席し、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会結成大会を開催し、運営規程・活動計画や役員体制等について確認した。

## 1 インダストリアル日本加盟協の概要

### (1) 目的

インダストリアル日本加盟協は、その設立の目的として、次の4点を掲げている。

#### インダストリアル日本加盟協 運営規定 第4条 目的

インダストリアル日本加盟協の目的は、次のとおりとする。

- 1 インダストリアル全体の規約及び諸決定に基づき、これを実践するためにアジアの地域事務所及び日本の加盟組織間の協力・連携を図り、インダストリアル運動の発展を目指す。
- 2 世界のインダストリアル加盟組合、特にアジア太平洋地域の加盟組合との連帯を推進

する。  
 ③ 国際労働運動の発展に向けた加盟組合の活動を支援する。  
 4 連合、産別組織他のGUF(国際産業別組織)及び他の関係団体との情報交換等連携活動を行う。

① インダストリアル日本加盟3組織のインダストリアル関連活動の重複を解消し、効率化を図るとともに、産業横断的な交流による活動の充実などの相乗効果を発揮する。

② インダストリアル本部・アジア地域事務所との連携をより密にし、国際労働運動の発展に向けた責任を果たすための素地を作る。

**(2) 役員**  
 役員は構成、任期、任務については左記のような規定となっており、日本加盟3組織で調整の結果、結成直後の体制として、表1の通り確認した。

**(3) 業務概要**  
 発足にあたり、当面は、インダストリアル本部の文書翻訳、同機関会議への準備・対応、本部の要請による国際連帯活動等既に共同で取り組んでいる国際活動を一元化していく。

**インダストリアル日本加盟協運営規定**

**【第9条 役員】**

インダストリアル日本加盟協は、次のとおり役員を置く。

1. 議長 1名
2. 副議長 若干名
3. 事務局長 1名
4. 副事務局長 若干名
5. 会計監査委員 2名  
各構成組織から
6. 運営委員 若干名

**【第10条 役員任期】**

役員任期は2年とする。なお、役員に欠員が生じたときには、三役会議及び運営委員会で補充を行うことができる。その場合の任期は、前任者の残存

期間とする。

**【第11条 役員任務】**

役員任務は以下のとおりとする。

1. 議長：本協議会を代表し、運営委員会を主宰する。副議長はこれを補佐する。
2. 事務局長：本協議会の業務と財政を総括し、これを処理する。
3. 副事務局長はこれを補佐する。
4. 運営委員は、必要に応じて連絡協議会の業務を分担し、諸活動の推進に協力する。
5. 会計監査は、本協議会の財政を監査する。

図1 インダストリアル日本加盟協の位置づけ

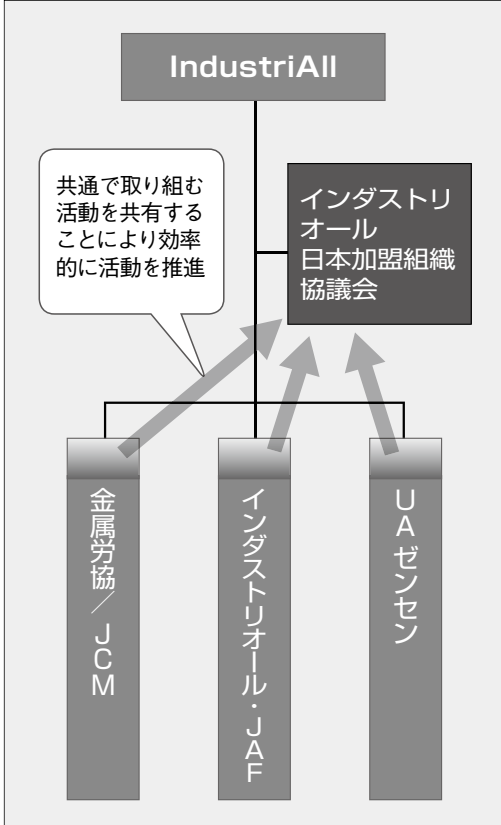
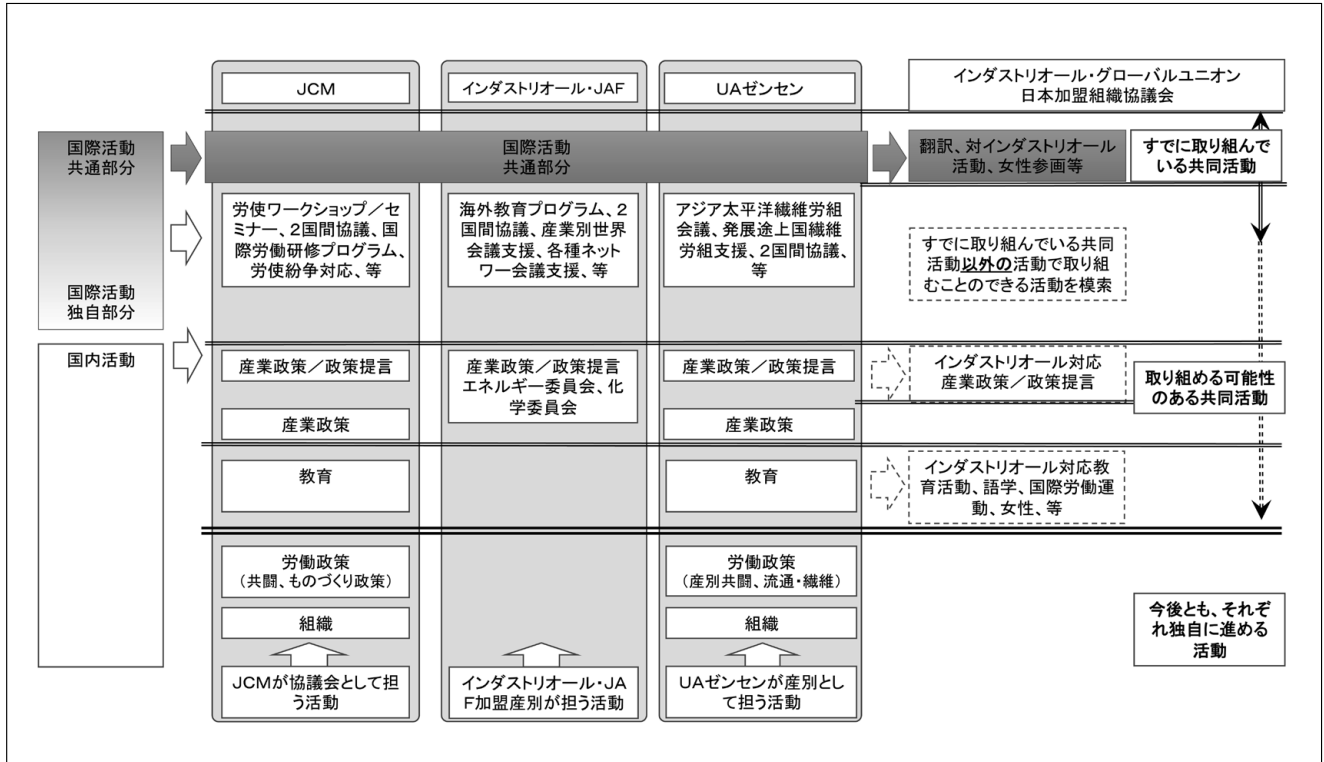


表1 新役員体制図

役職	氏名	インダストリアル役職名・所属組織役職名
議長	相原 康伸	インダストリアル副会長 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協/JCM議長
副議長	島田 尚信	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF議長 UAゼンセン副会長
〃	岸本 薫	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF副議長
事務局長	郷野 晶子	インダストリアル会計監査 UAゼンセン副会長
副事務局長	浅沼 弘一	インダストリアル執行委員代理 金属労協/JCM事務局長
〃	井上 徹	インダストリアル・JAF事務局長
〃	中野 英恵	UAゼンセン国際局長
運営委員	藤富 健一	金属労協/JCM事務局長
〃	岩井 伸哉	金属労協/JCM国際局部長
〃	高城 牧子	金属労協/JCM国際局部長
〃	松井 珠実	インダストリアル・JAF 副事務局長
〃	檀上 亜都子	UAゼンセン国際局副部長
〃	生井 資子	UAゼンセン国際局副部長
会計監査	石井 直樹	金属労協/JCM会計監査(全電線)
〃	宮腰 雅仁	インダストリアル・JAF会計監査(JEC連合)
アドバイザー	佐藤 良雄	インダストリアル・JAF常任顧問

図2 インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟協の業務範囲

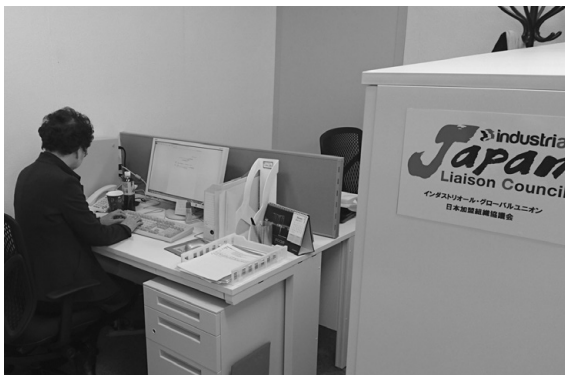


## 2 これまでの経緯

2012年6月、IMF（国際金  
属労連）、ICEM（国際化学エネ  
ルギー鉱山一般労連）、ITGLWF（国  
際繊維被服皮革労働組合同盟）によ  
り、インダストリアルは結成された  
が、「国別協議会」に関する項は、結  
成時の規約、アクション・プラン双方  
に盛り込まれた。具体的には、規約第  
30条において「加盟組合により、共同  
行動の推進と加盟組合と書記局との  
関係維持を目的に国別協議会を設立  
することができる」とし、アクション・  
プランでは、インダストリアルは「同  
盟や合併、全国・地域協議会の設置  
を通じて同じ国の加盟組織間で団結  
を強化するためのプロセスを支援す  
る」とした。

当時、アジア太平洋地域において、  
オーストラリア・ニュージーランド、  
インドネシア、マレーシア、フィリピン、  
シンガポール、タイ等で国別協議会結  
成の動きがあった。グローバル・アジ  
ア太平洋地域両面において存在感を  
増す日本加盟3組織自らが、インダス  
トリアル運動に一層貢献すべく、  
更に連携を図り、国別協議会を設置  
すべき、という考えが主流となった。  
インダストリアル結成直後の2

012年8月より、日本加盟3組織で  
「事務局連絡会議」を開始し、各組織  
の国際活動に関する情報共有や、イ  
ンダストリアル執行委員会・諸会議  
への対策を協議し、併せて、3組織の  
代表者で構成される「代表者懇談会」  
を開催し、国別協議会に向けた課題  
点を整理してきた。結成から2年が経  
過した2014年には、2016年開  
催の第2回世界大会に向け、3組織  
のインダストリアルに関する国際  
活動で共通する部分をできる限り一  
本化していくという意思統一がなさ  
れ、2014年5月、タイ・バンコクに



インダストリアル日本加盟協 事務所の様子

## 日本加盟組織協議会の結成を 歓迎する



インダストリアル・  
グローバルユニオン  
書記長  
ヴァルター・サンチェス

インダストリアル・グローバルユニオンの新書記長としてインダストリアル日本加盟組織協議会の結成をお祝い申し上げます。

インダストリアル日本加盟組織協議会の結成は貴重な努力の結晶です。さらに、日本の加盟組合が国際連帯活動を調整するうえで、また2016年10月7日リオデジャネイロで開催された第2回世界大会で承認された2016～2020年アクションプランをインダストリアルが実行する際に協力し、また支援するうえで、この日本加盟組織協議会は、強固な礎となるでしょう。

インダストリアル・グローバルユニオンは労働組合の力の構築、強力な民主的組合の発展および世界中の我々の産業部門における労働者の権利の擁護に関する日本の加盟組合の貢献を高く評価しています。

連帯を込めて。

おいて開催された、インダストリアル・アジア太平洋地域大会において、「日本におけるインダストリアル国際協議会の設置に向けた取り組み」を、アジア太平洋地域代表者の前で表明した。

2014年より、実務レベルにおいてその機運を一層高める目的から、インダストリアルに対する国際窓口としての統一の電話番号・メールアドレスの登録、事務方による週2（火・木）での同一事務所勤務を開始した。この同一事務所勤務は、3組織相互の業務内容のみならず、各組織の文化、活動形態などの違いについて理解する有益な活動となった。

事務局連絡会議は1～2ヶ月に1回

の頻度で開催され、インダストリアル・グローバル・アジア太平洋地域執行委員会への対応を中心に議論してきた。2016年1月には、グローバル執行委員会の開催と切り離し、日本においてアジア太平洋地域女性委員会・執行委員会を開催することとなったが、会議運営・手配や海外ゲスト受入等について日本加盟3組織が密に連携し対応した。

インダストリアル日本加盟協の創設に向けては、「代表者懇談会」において、組織・財政に関する事項について協議すると同時に、2015年12月には各組織の事務局長・局長を中心に「設立準備委員会」を設置、その設立に向けた具体的な議論、結

成大会に向けた準備を加速させてきたのである。

2016年12月の結成大会以降、インダストリアル日本加盟協のオフィスをJCMフロア内に設け、2017年1月より活動を開始したが、1

月17日には第1回インダストリアル日本加盟協運営委員会を開催し、日本加盟3組織における連絡ルート・インダストリアル関係資料の和訳への対応等について議論した。

### 3

## 今後の課題

日本は、インダストリアル内で、組織規模において上位を占めるだけでなく、第2回世界大会において、グローバル60名（アジア太平洋地域では12名）のうち3名の執行委員を輩出し、またアジア太平洋地域代表として相原康伸/JCM議長が副会長に就任したことからも、インダストリアルの中核国であると言っても過言ではない。グローバル化の進展に伴い、ますます重要性の高まる国際労働運動において日本のプレゼンスが高まる中、インダストリアル日本加盟協が果たすべき役割は大きい。

当面は、インダストリアル・グローバル・アジア太平洋地域への対応を中心に、3組織共通で取り組んでいる活動をベースにスムーズに立ち上げ、これまでと同様の業務を質・量ともに維持しつつ、国内外におけるインダス

トリオール日本加盟協に関する認知を高める活動を実施していかねばならない。特に、アジア太平洋地域においては、東南アジア・南アジア両地域事務所のみならず地域内の執行委員・加盟組織とも更に連携を深め、地域活動を充実させていく必要がある。

今後は、セミナー・ワークショップ・ネットワーク会議等の共同実施や、3組織合同での連帯活動、インダストリアル活動への3組織共通意見の反映などインダストリアル日本加盟組織としての連携を強く意識しながら、更に効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。JCMとしては、インダストリアル日本加盟協の設立に主体的に関わってきた背景に鑑み、その業務をバックアップすると同時に、今後の業務のあり方に関する議論にも積極的に参画していきたい。